



平成23年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 和正 (TEL) 045-222-5720
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,716	23.5	1,040	—	1,054	—	1,047	—
22年3月期第3四半期	5,437	△26.4	6	—	22	—	17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	124.98	—
22年3月期第3四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,712	16,181	74.5	1,930.33
22年3月期	19,846	15,533	78.3	1,853.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,181百万円 22年3月期 15,533百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,400	19.2	1,300	241.4	1,350	228.7	1,340	231.0	159.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,152,400株	22年3月期	9,152,400株
②期末自己株式数	23年3月期3Q	769,732株	22年3月期	769,663株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,382,708株	22年3月期3Q	8,382,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長を背景とした輸出拡大に支えられ、総じて回復基調で推移したものの、南欧諸国の財政危機、米国経済の回復の遅れ等から株安・円高が続くなど、見通しは依然として不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、高水準な需要が継続するなど全般的には好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるFPD用基板につきましては、中小型液晶（LCD）パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーションやスマートフォン・タブレット端末などのモバイル機器向けに需要は好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、67億16百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、継続的に実施している生産性向上策、経費削減効果により、経常利益は10億54百万円（前年同四半期は22百万円の経常利益）、四半期純利益は10億47百万円（前年同四半期は17百万円の四半期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けで自動車販売への優遇処置の終了や、モバイル機器向けで新機種変更時期による受注減少の影響を受け後半にかけては低調な伸びにとどまりました。LCDパネル基板用帯電防止膜は、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の販売伸長により好調に推移いたしました。なお、当社は現在好調なLCDパネル基板需要に対応すべく、タッチパネル用成膜ラインの一部をLCDパネル基板向けに振り替えるなどの対応を実施いたしました。この結果、売上高は49億52百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、前半好調だった学校等公共機関向けデータ対応型液晶プロジェクターの需要が鈍化した影響を受け減少いたしました。この結果、売上高は11億1百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜や装飾用加飾膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は6億63百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が18億65百万円、負債が12億18百万円、純資産が6億47百万円それぞれ増加し自己資本比率は74.5%となりました。

増減の主なもの、受取手形及び売掛金が17億26百万円、支払手形及び買掛金が14億98百万円それぞれ増加しておりますが、これは主に当第3四半期連結会計期間より開始した高額な有償支給材料の取引に係るものであります。（3頁「2. その他の情報（4）追加情報」をご参照ください）

なお、当該取引により当第3四半期連結会計期間末の残高に含まれる有償支給材料代金相当額は、売掛金13億54百万円、仕掛品86百万円、原材料1億33百万円、買掛金15億85百万円であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少し、71億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は10億42百万円（前年同四半期は1億36百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億43百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5億79百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8億37百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済額5億35百万円及び配当金の支払額2億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画どおり推移していることから、平成22年11月9日に発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

- ① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は111千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,686千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,923千円であります。

(4) 追加情報

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、当第3四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より取引先から有償支給される材料の単価が著しく高額な受託加工取引が開始され、今後もさらに拡大が見込まれることから、有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」に総額で表示する従来の方法よりも、加工代相当額のみを純額で収益として表示した方が、より適切に経営成績を表していると考えられるため行ったものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は従来の方法に比べ1,289,601千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」は変更後の方法に比べ14,554千円それぞれ多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,442,176	7,050,855
受取手形及び売掛金	4,631,333	2,904,623
有価証券	752,682	552,645
商品及び製品	158,829	161,328
仕掛品	241,683	159,739
原材料及び貯蔵品	754,881	572,462
その他	102,652	109,922
貸倒引当金	△2,181	△2,073
流動資産合計	13,082,058	11,509,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,991,290	2,100,315
機械装置及び運搬具（純額）	1,610,117	1,855,703
土地	2,500,162	2,500,162
その他（純額）	938,885	379,036
有形固定資産合計	7,040,455	6,835,218
無形固定資産	45,799	45,808
投資その他の資産		
投資有価証券	792,520	712,385
その他	753,616	746,719
貸倒引当金	△2,011	△2,761
投資その他の資産合計	1,544,125	1,456,344
固定資産合計	8,630,380	8,337,371
資産合計	21,712,438	19,846,874

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,439	714,481
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	594,908	704,608
未払法人税等	20,664	28,748
引当金	83,810	178,475
その他	916,852	538,724
流動負債合計	3,879,674	2,265,037
固定負債		
長期借入金	1,140,431	1,566,437
退職給付引当金	236,319	225,788
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,637	3,675
固定負債合計	1,651,482	2,047,995
負債合計	5,531,156	4,313,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,863,943	4,067,749
自己株式	△811,124	△811,059
株主資本合計	16,394,018	15,597,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,453	59,465
為替換算調整勘定	△252,190	△123,515
評価・換算差額等合計	△212,736	△64,049
純資産合計	16,181,281	15,533,840
負債純資産合計	21,712,438	19,846,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,437,666	6,716,986
売上原価	4,217,034	4,404,561
売上総利益	1,220,632	2,312,424
販売費及び一般管理費	1,214,542	1,271,816
営業利益	6,089	1,040,608
営業外収益		
受取利息	25,679	22,797
受取配当金	7,691	8,544
不動産賃貸料	27,232	26,496
その他	20,074	25,063
営業外収益合計	80,678	82,902
営業外費用		
支払利息	25,252	21,620
為替差損	19,603	28,834
不動産賃貸費用	11,474	11,728
その他	8,047	6,667
営業外費用合計	64,378	68,851
経常利益	22,389	1,054,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	909	642
固定資産売却益	949	7,765
特別利益合計	1,859	8,407
特別損失		
投資有価証券評価損	1,815	—
固定資産処分損	498	920
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,574
特別損失合計	2,313	19,495
税金等調整前四半期純利益	21,935	1,043,572
法人税、住民税及び事業税	8,332	8,332
法人税等調整額	△3,641	△12,435
法人税等合計	4,691	△4,102
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,047,674
四半期純利益	17,243	1,047,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,935	1,043,572
減価償却費	553,692	483,979
固定資産処分損益 (△は益)	△451	△6,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,815	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△909	△642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,045	△89,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,255	10,530
受取利息及び受取配当金	△33,371	△31,342
支払利息	25,252	21,620
為替差損益 (△は益)	6,755	26,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,027,316	△1,750,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,150	△274,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,920	1,508,063
その他	60,535	84,739
小計	△138,081	1,038,738
利息及び配当金の受取額	32,736	30,682
利息の支払額	△24,555	△21,148
法人税等の支払額	△11,110	△11,110
法人税等の還付額	4,772	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,238	1,042,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△240,578	△500,845
有形固定資産の売却による収入	2,305	23,625
無形固定資産の取得による支出	△1,459	△5,110
投資有価証券の取得による支出	△203,794	△104,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,950	4,659
貸付けによる支出	△18,419	△13,228
貸付金の回収による収入	14,134	16,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,861	△579,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△559,251	△535,706
自己株式の取得による支出	△26	△65
配当金の支払額	△188,612	△251,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,890	△837,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,701	△34,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,358,691	△408,641
現金及び現金同等物の期首残高	7,965,213	7,603,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,606,521	7,194,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。